

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

東

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所
コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 斉藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	54,739	△1.3	2,530	△17.5	2,880	△19.5	1,925	△21.7
2023年12月期	55,475	1.4	3,069	△17.1	3,578	△10.7	2,458	△7.7

(注) 包括利益 2024年12月期 3,888百万円(△20.8%) 2023年12月期 4,912百万円(7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	259.79	—	5.3	4.9	4.6
2023年12月期	333.49	—	7.6	6.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	61,410	37,776	61.5	5,083.79
2023年12月期	56,858	34,423	60.5	4,657.84

(参考) 自己資本 2024年12月期 37,776百万円 2023年12月期 34,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,452	△1,187	△397	8,144
2023年12月期	1,142	△1,576	△1,544	7,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	619	25.2	1.9
2024年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	776	40.3	2.1
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		38.8	

(注) 配当金総額には、ルックホールディングス従業員持株会専用信託口に対する配当金(2023年12月期7百万円、2024年12月期7百万円)及び株式会社日本カストディ銀行信託口(J-ESOP)に対する配当金(2023年12月期20百万円、2024年12月期25百万円)を含んでおります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,200	△1.1	1,000	2.9	1,250	2.3	750	6.0	96.65
通期	55,000	0.5	2,600	2.7	2,900	0.7	2,000	3.9	257.72

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期	7,772,113株	2023年12月期	7,755,313株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	341,278株	2023年12月期	364,783株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	7,411,464株	2023年12月期	7,373,013株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は2022年12月期第3四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」、2023年12月期第3四半期連結会計期間より「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、訪日外国人の増加により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安や原材料価格・エネルギーコストの上昇に伴う生活必需品の値上げが続く中、個人消費は力強さを欠き、また、中国経済の先行き懸念や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりに加え、アメリカの今後の政策動向などの影響もあり、依然として不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、訪日外国人の増加による旺盛なインバウンド需要など一部追い風があるものの、生活防衛意識の更なる高まりや、10月以降も記録的な高温が続いたことにより秋冬商戦の初動が遅れるなどの影響もあり、総じて弱含みに推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2024年を初年度とする中期経営計画（2024年～2028年）を策定し、「収益基盤の更なる拡大」、「資本政策の充実化」、「ESG戦略の強化」に着手し、安定的な利益構造の確立に向けた事業戦略に取り組んでおります。安定した事業基盤の構築として、主力ブランドの新規出店やブランド価値向上を目的としたイベント等の実施、またEC事業におけるOMO施策を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は547億3千9百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は25億3千万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は28億8千万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億2千5百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、アパレルブランドにおいて、気候の影響で春物・秋物の販売が苦戦いたしました。主力インポートブランドにおいては、積極的な新規出店やイベントの実施、コラボレーション施策の取り組み等により堅調に推移いたしました。「マリメッコ」においては、ユニッコ柄60周年記念商品を展開するポップアップイベントを開催したほか、ホームカテゴリー等の販売が伸びました。「A.P.C.」においては、引き続きインバウンド需要が拡大したことに加え、11月後半より冬物衣料が売上を牽引したことなどにより好調に推移いたしました。「イル ビゾンテ」においては、折り財布やスマートフォンケース等の売上が牽引し、堅調に推移いたしました。EC事業においては、「マリメッコ」日本公式アプリをリニューアルし、アプリ限定のコンテンツ等の販促施策を強化し、お客様の購買体験の向上に取り組んだ結果、売上が増加しました。しかしながら、専門店からの受注減による卸売販売が減少した結果、売上高は242億5千5百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は18億5百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

「韓国」につきましては、国内の政情不安やアメリカの政策動向の影響など対内外的不安要素が多く、長期的な低成長に対する懸念が高まっており、継続的な物価上昇や高金利から内需の回復においても鈍い状況が続いております。株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおきましては、自社ECサイトの「I.D.LOOK モール」やアウトレットでのセール販売については堅調に推移をしたものの、百貨店インショップについては、冬物販売において、重衣料等の稼働が低調に推移したことにより苦戦いたしました。その結果、売上高は284億2千6百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は16億3千5百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

「欧州」につきましては、主にイタリアの直営店が、米国を中心とした欧米からの観光客の増加により順調に推移いたしました。また、EC事業においては、オンラインショップのシステム改修によりお客さまの利便性向上に取り組んだ結果、好調に推移いたしました。一方、主力の卸売事業においては地政学的リスクが長期化している中東地域や欧州域内の受注額が減少した結果、売上が減少いたしました。その結果、売上高は36億4千5百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失は2億3千6百万円（前年同期は1億4千2百万円の営業利益）となりました。

「その他海外」（米国）につきましては、「イル ビゾンテ」の小売事業、卸売事業ともに好調に推移いたしました。営業費用が増加するなどの結果、売上高は4億1千万円（前年同期比20.6%増）、営業損失は5千7百万円（前年同期は4千9百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は567億3千8百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は31億4千7百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内への売上高が減少した結果、売上高は23億7千6百万円（前年同期比3.0%減）となり、製造費用等の増加もあり、営業利益は4千万円（前年同期比41.0%減）となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ外への売上高が増加した結果、売上高は11億4千6百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、物流費用等が増加した結果、営業利益は1千5百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が8億2千万円増加、商品及び製品が15億3千9百万円、投資有価証券が22億9百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億5千1百万円増加し、614億1千万円となりました。

負債は、借入金が11億6千1百万円減少しましたが、15億円の社債を発行したことに加え、繰延税金負債が9億9千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億9千9百万円増加し、236億3千3百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が13億5百万円、その他有価証券評価差額金が14億4千万円がそれぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33億5千2百万円増加し、377億7千6百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、61.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は27億7千万円となり、増加要因として非資金項目である減価償却費18億1千2百万円、のれん償却費2億2千8百万円、減少要因として棚卸資産の増加16億2千万円、法人税等の支払額6億7千8百万円などにより、24億5千2百万円の収入（前年同期は11億4千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億5千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億4千万円などにより、11億8千7百万円の支出（前年同期は15億7千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として社債の発行による収入14億6千8百万円、減少要因として借入金の純減額12億2千7百万円、配当金の支払額6億1千7百万円などがあったことなどにより、3億9千7百万円の支出（前年同期は15億4千4百万円の支出）となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額4千6百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ8億2千万円増加し、81億4千4百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年度のが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、実質賃金の増加や企業の旺盛な設備投資意欲、減税等の経済対策もあり、内需を中心に底堅い緩やかな回復を維持することが期待されるものの、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、個人消費においては物価上昇による慎重な消費傾向が依然として続くことが想定され、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況において、当社グループは、2028年を最終年度とする中期経営計画に基づき、以下3つの基本政策に取り組んでまいります。

1. 「収益基盤の更なる拡大」
2. 「資本政策の充実化」
3. 「ESG戦略の強化」

「収益基盤の更なる拡大」につきましては、2025年度も引き続き出店政策を推し進め、国内主力ブランドで12店舗、海外では10店舗の出店を計画しております。また、主力ブランドの海外新規エリアへの進出の第一歩として、3月にシンガポール高島屋にて期間限定イベントの開催を計画しており、東南アジアを中心とした販路の拡大に取り組んでまいります。その他、国内においては、2025年1月よりイギリスの老舗ステーションナリー、レザーグッズブランド「スマイソン」の販売を開始し、国内の主要都市等への出店を予定しております。EC事業においては、2024年度国内においてROS（リクエスト・オーダー・システム）を導入し、お客様の利便性向上および購買体験の向上に取り組ましました。2025年度においても、ROSの導入店舗の拡大等、引き続きお客さま満足の永続的な追求や人材の教育により、OMO施策を推進してまいります。

「資本政策の充実化」では、引き続きPBRの向上を重点課題として株価を意識した経営の実現に取り組んでまいります。事業における成長性と収益性の両立に加え、株主優待利用における利便性の向上等を図るとともに、IR開示情報を充実させ、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

「ESG戦略の強化」では、2024年度にサステナブルな視点を取り入れたガバナンスの推進と組織横断的な取り組みの強化を目的としてサステナビリティ委員会を設置いたしました。このサステナビリティ委員会において決定した5つのマテリアリティをもとに、温室効果ガスの削減への取り組みや衣料品回収等の環境に配慮した事業活動の更なる推進、また当社グループの人権および調達方針に基づく持続可能なサプライチェーンの構築に努めてまいります。

当社グループでは、更なる企業価値向上を実現すべく、これらの施策を実行し、安定的な利益構造の確立に向けた事業戦略と効率運営を推し進め、中期経営計画最終年度の2028年には、連結売上高700億円、連結営業利益50億円を目指してまいります。

なお、2025年12月期の連結業績におきましては、連結売上高550億円（前年同期比0.5%増）、連結営業利益26億円（前年同期比2.7%増）、連結経常利益29億円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前年同期比3.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

2024年度12月期の期末配当金につきましては、1株当たり100円とさせていただくことを予定しております。また、2025年度12月期の配当(予想)につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり100円を予定しております。

なお、2024年12月期の期末配当金につきましては、2025年3月28日開催予定の当社第63回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,323	8,144
受取手形及び売掛金	6,150	5,961
商品及び製品	11,710	13,250
仕掛品	1,312	1,134
原材料及び貯蔵品	470	541
その他	1,014	845
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	27,932	29,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,657	4,638
減価償却累計額	△2,429	△2,437
建物及び構築物(純額)	2,227	2,201
機械装置及び運搬具	170	181
減価償却累計額	△144	△158
機械装置及び運搬具(純額)	26	23
工具、器具及び備品	5,193	5,427
減価償却累計額	△4,282	△4,473
工具、器具及び備品(純額)	911	953
土地	608	599
その他	135	160
減価償却累計額	△68	△95
その他(純額)	67	65
有形固定資産合計	3,840	3,843
無形固定資産		
マーケティング関連資産	11,736	11,835
のれん	3,400	3,338
その他	1,079	959
無形固定資産合計	16,216	16,133
投資その他の資産		
投資有価証券	3,976	6,186
繰延税金資産	1,638	1,635
敷金	2,157	2,181
退職給付に係る資産	779	1,285
その他	452	423
貸倒引当金	△136	△132
投資その他の資産合計	8,868	11,580
固定資産合計	28,925	31,558
繰延資産		
社債発行費	—	25
繰延資産合計	—	25
資産合計	56,858	61,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360	2,395
短期借入金	3,030	445
1年内返済予定の長期借入金	1,636	1,743
未払金	50	185
未払費用	2,254	2,089
未払法人税等	661	628
未払消費税等	396	226
賞与引当金	167	133
ポイント引当金	9	8
資産除去債務	69	90
その他	529	575
流動負債合計	11,165	8,521
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	6,243	7,559
繰延税金負債	3,834	4,825
退職給付に係る負債	289	314
株式給付引当金	47	73
資産除去債務	231	221
その他	621	616
固定負債合計	11,268	15,111
負債合計	22,434	23,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,422	6,447
資本剰余金	1,691	1,716
利益剰余金	21,332	22,638
自己株式	△647	△614
株主資本合計	28,798	30,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	2,783
繰延ヘッジ損益	△5	23
為替換算調整勘定	3,970	4,207
退職給付に係る調整累計額	317	573
その他の包括利益累計額合計	5,625	7,588
純資産合計	34,423	37,776
負債純資産合計	56,858	61,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	55,475	54,739
売上原価	22,404	21,921
売上総利益	33,070	32,818
販売費及び一般管理費	30,001	30,287
営業利益	3,069	2,530
営業外収益		
受取利息	59	86
受取配当金	92	141
為替差益	294	123
受取地代家賃	7	7
試作品等売却代	21	24
その他	241	193
営業外収益合計	716	577
営業外費用		
支払利息	101	121
固定資産除却損	40	12
その他	64	94
営業外費用合計	206	228
経常利益	3,578	2,880
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	52	—
投資有価証券売却益	—	69
資産除去債務戻入益	7	1
固定資産売却益	5	—
その他	2	1
特別利益合計	67	72
特別損失		
減損損失	117	67
関係会社株式評価損	50	—
特別退職金	16	51
ブランド撤退損失	119	62
特別損失合計	304	182
税金等調整前当期純利益	3,342	2,770
法人税、住民税及び事業税	1,114	803
法人税等調整額	△231	41
法人税等合計	883	845
当期純利益	2,458	1,925
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,458	1,925

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,458	1,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	1,440
繰延ヘッジ損益	11	29
為替換算調整勘定	1,737	237
退職給付に係る調整額	276	256
その他の包括利益合計	2,453	1,963
包括利益	4,912	3,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,912	3,888
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,406	1,675	19,337	△677	26,741
当期変動額					
新株の発行	16	16			32
剰余金の配当			△463		△463
親会社株主に帰属する当期純利益			2,458		2,458
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	16	1,995	29	2,056
当期末残高	6,422	1,691	21,332	△647	28,798

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	915	△17	2,232	41	3,172	29,913
当期変動額						
新株の発行						32
剰余金の配当						△463
親会社株主に帰属する当期純利益						2,458
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	11	1,737	276	2,453	2,453
当期変動額合計	427	11	1,737	276	2,453	4,510
当期末残高	1,343	△5	3,970	317	5,625	34,423

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,422	1,691	21,332	△647	28,798
当期変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する当期純利益			1,925		1,925
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	1,305	33	1,389
当期末残高	6,447	1,716	22,638	△614	30,187

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,343	△5	3,970	317	5,625	34,423
当期変動額						
新株の発行						50
剰余金の配当						△619
親会社株主に帰属する当期純利益						1,925
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,440	29	237	256	1,963	1,963
当期変動額合計	1,440	29	237	256	1,963	3,352
当期末残高	2,783	23	4,207	573	7,588	37,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,342	2,770
減価償却費	1,509	1,812
のれん償却額	212	228
減損損失	117	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△38
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△119	△141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	13
受取利息及び受取配当金	△151	△228
支払利息	101	121
固定資産除却損	40	12
固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
ブランド撤退損失	119	62
為替差損益(△は益)	21	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△228	122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△920	△1,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,049	51
前渡金の増減額(△は増加)	14	△23
前払費用の増減額(△は増加)	△104	39
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△69
未収入金の増減額(△は増加)	△38	83
未払費用の増減額(△は減少)	△165	△181
未払消費税等の増減額(△は減少)	152	△181
その他	△104	129
小計	2,730	3,024
利息及び配当金の受取額	152	225
利息の支払額	△46	△119
法人税等の支払額	△1,693	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	2,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△936	△856
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△500	△240
投資有価証券の取得による支出	△170	△154
投資有価証券の売却による収入	—	76
債券の償還による収入	—	11
貸付けによる支出	△8	△15
貸付金の回収による収入	103	11
敷金の差入による支出	△97	△115
敷金の回収による収入	149	88
資産除去債務の履行による支出	△25	△36
関係会社株式の取得による支出	△90	—
預り保証金の受入による収入	—	32
その他	△6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576	△1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,479	1,064
短期借入金の返済による支出	△2,029	△3,652
長期借入れによる収入	700	3,064
長期借入金の返済による支出	△2,199	△1,704
社債の発行による収入	—	1,468
配当金の支払額	△463	△617
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	50	60
リース債務の返済による支出	△81	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△397
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,919	820
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	7,323
現金及び現金同等物の期末残高	7,323	8,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社を純粋持株会社とし、アパレル及びその関連商品の企画・生産・輸入・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社5社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、欧州、米国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「欧州」、「その他海外」(米国)の4つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」を合わせ、合計7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	23,772	29,103	1,732	340	54,947	508	13	5	55,475	—	55,475
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	7	61	2,995	—	3,064	1,941	1,129	0	6,136	△6,136	—
計	23,780	29,164	4,727	340	58,012	2,449	1,143	6	61,612	△6,136	55,475
セグメント利益 又は損失(△)	1,818	1,894	142	△49	3,806	68	22	△6	3,891	△821	3,069
セグメント資産	13,564	18,399	2,739	209	34,912	867	510	—	36,291	20,567	56,858
その他の項目											
減価償却費	136	631	143	4	915	0	26	—	942	566	1,509
減損損失	18	54	44	—	117	—	—	—	117	—	117
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	212	212
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	144	1,050	196	—	1,391	—	12	—	1,404	19	1,424

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△658百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,908百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,071百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去13,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,837百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	24,245	28,333	958	410	53,947	728	63	—	54,739	—	54,739
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	10	92	2,687	—	2,790	1,647	1,083	—	5,521	△5,521	—
計	24,255	28,426	3,645	410	56,738	2,376	1,146	—	60,261	△5,521	54,739
セグメント利益 又は損失(△)	1,805	1,635	△236	△57	3,147	40	15	—	3,203	△672	2,530
セグメント資産	14,170	19,347	2,734	185	36,438	819	557	—	37,816	23,594	61,410
その他の項目											
減価償却費	159	905	126	2	1,192	0	26	—	1,219	593	1,812
減損損失	38	28	—	—	67	—	—	—	67	—	67
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	228	228
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	498	825	72	0	1,397	0	15	—	1,413	12	1,425

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△708百万円、セグメント間の取引に関わる調整額2,096百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,060百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去14,562百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,032百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
24,300	29,103	1,732	340	55,475

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
1,091	2,397	346	4	3,840

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
25,037	28,333	958	410	54,739

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
1,201	2,298	340	3	3,843

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,400	3,400

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 2019年12月期に行われたBisonte Italia Holding S. r. l. の持分取得に伴い発生したのれんは、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,338	3,338

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 2019年12月期に行われたBisonte Italia Holding S. r. l. の持分取得に伴い発生したのれんは、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	4,657.84円	5,083.79円
1株当たり当期純利益	333.49円	259.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

期末株式数 前連結会計年度：98,600株、当連結会計年度：77,900株

期中平均株式数 前連結会計年度：110,468株、当連結会計年度：89,368株

(従業員向け株式給付信託(J-ESOP))

期末株式数 前連結会計年度：254,500株、当連結会計年度：251,500株

期中平均株式数 前連結会計年度：254,591株、当連結会計年度：252,853株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,458	1,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,458	1,925
普通株式の期中平均株式数(株)	7,373,013	7,411,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

代表取締役の役職の変動

代表取締役会長	多田 和洋	(現 代表取締役社長)
---------	-------	-------------

新任代表取締役候補

代表取締役社長	澁谷 治男	(現 専務取締役)
---------	-------	-----------

2. その他の役員の変動

①取締役の変動

該当事項はありません。

②監査役の変動

該当事項はありません。

役員の一覧

2025年3月28日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役会長	多田 和洋
代表取締役社長	澁谷 治男
常務取締役	斉藤 正明
社外取締役	井上 和則
社外取締役	秋葉 絢子

【監査役】

常勤監査役	宇野澤 博文
常勤監査役	水野 信之
社外監査役	服部 滋多
社外監査役	森居 達郎

(2) その他

該当事項はありません。